

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社オリジン
【英訳名】	Origin Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 稲葉 英樹
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号
【電話番号】	048(755)9011（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 CFO 経理部長 赤松 敦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号
【電話番号】	048(755)9242
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 CFO 経理部長 赤松 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社オリジン 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期連結 累計期間	第123期 第2四半期連結 累計期間	第122期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	17,820	13,810	32,036
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,643	70	1,461
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,022	449	365
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,184	826	1,561
純資産額 (百万円)	27,470	26,853	26,653
総資産額 (百万円)	46,782	47,843	44,130
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	167.27	76.96	60.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	51.4	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	681	299	1,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,597	200	1,464
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,107	1,757	1,882
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	5,028	8,048	6,577

回次	第122期 第2四半期連結 会計期間	第123期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	23.58	48.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第122期第2四半期連結累計期間及び第122期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第123期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、取締役(監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)への株式報酬制度のために株式給付信託(BBT)を設定しております。このBBTにかかる信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行等の各種政策の効果により、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復の動きが見られました。

しかしながら、資源・エネルギー価格の高止まりや為替相場の円安進行による物価上昇が続き、また、世界的な金融引き締めによる景気の下振れリスクや中国経済の先行きが懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような中、当第2四半期連結累計期間の売上高は138億1千万円（前年同四半期比22.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失4億5千1百万円（前年同四半期は営業利益7億3千6百万円）となりました。円安に伴う為替差益2億2千4百万円を計上したものの、経常損失は7千万円（前年同四半期は経常利益16億4千3百万円）となりました。間々田工場の土壌調査費用として、環境対策引当金繰入額1千8百万円を特別損失に計上し、これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億4千9百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益10億2千2百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前年同四半期比22.3%増の32億8千8百万円（総売上高の23.8%）となりました。

部品調達環境の改善により、半導体製造装置用電源等の生産数が回復し売上増となりました。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前年同四半期比85.2%減の7億8千6百万円（総売上高の5.7%）となりました。

ギ酸還元真空リフロー炉(VSM)の新製品としてMPXシリーズを投入しましたが、市場の立ち上がりが想定より遅く、また、光学レンズ貼合装置(OLB:Optical Lens Bonder)も需要の減少により大幅な売上減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前年同四半期比1.9%増の51億8千2百万円(総売上高の37.5%)となりました。

主力のモビリティ関係において中国をはじめとする海外市場では売上が伸び悩みましたが、国内が好調に推移し売上増となりました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前年同四半期比4.5%減の37億6千2百万円（総売上高の27.3%）となりました。

金融機器関係の好調な推移と半導体不足に伴う部品調達難の影響から脱しつつあるモビリティ関係での需要の増加が売上を押し上げたものの、産業機器関係における半導体製造装置の市場低迷の継続と事務機器関係の回復遅れが大きく影響し売上減となりました。

[その他]

その他（半導体デバイス事業）の売上高は前年同四半期比2.1%減の7億9千万円（総売上高の5.7%）となりました。

産業機器関係の減少が影響し売上減となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は80億4千8百万円となり、前連結会計年度末より14億7千1百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用された資金は、2億9千9百万円(前年同四半期は6億8千1百万円の資金の使用)となりました。主な資金の増加要因は仕入債務の増加額5億2千4百万円、減価償却費4億6千2百万円であり、主な資金の減少要因は棚卸資産の増加額4億3百万円、法人税等の支払額2億6千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用された資金は、2億円(前年同四半期は15億9千7百万円の資金の使用)となりました。主な資金の増加要因は定期預金の純減少額1億6千3百万円であり、主な資金の減少要因は有形固定資産の取得による支出1億7千5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、17億5千7百万円(前年同四半期は11億7百万円の資金の使用)となりました。資金の増加要因は長期借入れによる収入25億円であり、主な資金の減少要因は長期借入金の返済による支出2億5千9百万円、自己株式の取得による支出1億8千4百万円であります。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は478億4千3百万円と前連結会計年度末に比べて37億1千2百万円増加しました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が4億3千8百万円減少しましたが、現金及び預金が14億2千万円、投資有価証券が11億5千万円、電子記録債権が8億3千2百万円、仕掛品が3億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

負債は209億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億1千2百万円増加しました。これは主に長期借入金19億6千万円、電子記録債務が6億8百万円、流動負債のその他が5億5千8百万円、繰延税金負債が2億9千5百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は268億5千3百万円と前連結会計年度末に比べて2億円増加しました。これは主に利益剰余金が5億6千9百万円減少、純資産から控除する自己株式が1億8千4百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が8億2千万円、為替換算調整勘定が2億5千4百万円増加したことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて3.6ポイント減少し、51.4%となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億3千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,699,986	6,699,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,699,986	6,699,986		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	6,699,986	-	6,103	-	1,600

(5)【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
オリジン取引先持株会	埼玉県さいたま市桜区栄和3丁目3番27号	455	7.84
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	376	6.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	335	5.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	302	5.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	289	4.97
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	156	2.68
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目6番地の5	121	2.09
オリジン従業員持株会	埼玉県さいたま市桜区栄和3丁目3番27号	114	1.96
島根良明	埼玉県八潮市	111	1.92
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	104	1.80
計	-	2,366	40.71

- (注) 1. 上記の発行済株式より除く自己株式には、株式給付信託(BBT)の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式15,400株は含まれておりません。
2. 明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である、明治安田アセットマネジメント株式会社から、2013年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、2013年2月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、明治安田生命保険相互会社及びその共同保有者である、明治安田アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。
- 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式併合前の所有株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,596	4.76
明治安田アセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門3丁目4番7号	79	0.24

3. 2022年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である、みずほ信託銀行株式会社、アセットマネジメントOne株式会社が2022年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	308	4.60
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	120	1.79
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	31	0.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 885,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,787,800	57,878	-
単元未満株式	普通株式 26,586	-	-
発行済株式総数	6,699,986	-	-
総株主の議決権	-	57,878	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、取締役への株式報酬制度のために設定した株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式15,400株(議決権154個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オリジン	埼玉県さいたま市桜区栄和三丁目3番27号	885,600	-	885,600	13.22
計	-	885,600	-	885,600	13.22

(注) 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式15,400株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しておりますが、上記の表には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立神明監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,356	10,776
受取手形、売掛金及び契約資産	7,470	27,032
電子記録債権	2,259	23,091
商品及び製品	1,795	1,718
仕掛品	3,701	4,055
原材料及び貯蔵品	2,616	2,817
その他	354	582
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	27,543	30,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,559	3,558
機械装置及び運搬具(純額)	994	986
土地	4,748	4,748
建設仮勘定	59	41
その他(純額)	547	561
有形固定資産合計	9,908	9,896
無形固定資産	419	417
投資その他の資産		
投資有価証券	5,765	6,915
長期貸付金	27	30
繰延税金資産	48	46
その他	464	519
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	6,258	7,464
固定資産合計	16,586	17,778
資産合計	44,130	47,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,254	2,208
電子記録債務	3,584	4,192
1年内返済予定の長期借入金	303	583
未払法人税等	271	299
賞与引当金	558	551
役員賞与引当金	13	2
前受収益	81	81
製品補償引当金	107	107
環境対策引当金	52	38
固定資産解体費用引当金	8	-
その他	1,888	2,446
流動負債合計	9,123	10,513
固定負債		
長期借入金	164	2,125
役員株式給付引当金	13	18
退職給付に係る負債	2,398	2,336
資産除去債務	30	30
長期前受収益	5,345	5,306
繰延税金負債	315	611
その他	85	46
固定負債合計	8,353	10,475
負債合計	17,477	20,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,454	3,454
利益剰余金	12,312	11,743
自己株式	1,236	1,421
株主資本合計	20,634	19,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,344	3,164
為替換算調整勘定	1,286	1,540
その他の包括利益累計額合計	3,630	4,705
非支配株主持分	2,387	2,268
純資産合計	26,653	26,853
負債純資産合計	44,130	47,843

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	17,820	13,810
売上原価	13,617	10,673
売上総利益	4,203	3,136
販売費及び一般管理費	3,466	3,587
営業利益又は営業損失 ()	736	451
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	65	94
受取賃貸料	63	63
為替差益	726	224
持分法による投資利益	6	-
その他	107	111
営業外収益合計	980	510
営業外費用		
支払利息	3	1
持分法による投資損失	-	27
アレンジメントフィー	-	48
賃貸料原価	19	5
その他	49	47
営業外費用合計	72	129
経常利益又は経常損失 ()	1,643	70
特別利益		
固定資産売却益	6	2
特別利益合計	6	2
特別損失		
固定資産除却損	13	3
固定資産売却損	0	0
減損損失	5	-
環境対策引当金繰入額	-	18
固定資産解体費用引当金繰入額	66	-
特別退職金	-	24
特別損失合計	85	47
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 ()	1,564	115
法人税、住民税及び事業税	499	299
法人税等調整額	37	56
法人税等合計	462	242
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,102	357
非支配株主に帰属する四半期純利益	79	92
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	1,022	449

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,102	357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	812
為替換算調整勘定	1,024	362
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	1,081	1,184
四半期包括利益	2,184	826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,813	624
非支配株主に係る四半期包括利益	370	201

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	1,564	115
減価償却費	476	462
減損損失	5	-
固定資産解体費用引当金繰入額	66	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7	64
賞与引当金の増減額(は減少)	37	9
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	76	110
支払利息	3	1
為替差損益(は益)	254	105
持分法による投資損益(は益)	6	27
固定資産除売却損益(は益)	7	1
特別退職金	-	24
売上債権の増減額(は増加)	2,027	144
棚卸資産の増減額(は増加)	438	403
仕入債務の増減額(は減少)	909	524
長期前受収益の増減額(は減少)	39	39
その他	223	150
小計	492	114
利息及び配当金の受取額	78	108
利息の支払額	3	1
特別退職金の支払額	-	24
法人税等の支払額	264	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	681	299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	1,313	163
有形固定資産の取得による支出	274	175
有形固定資産の除却による支出	13	87
有形固定資産の売却による収入	11	2
無形固定資産の取得による支出	13	32
その他	6	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,597	200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	2,500
長期借入金の返済による支出	289	259
リース債務の返済による支出	29	14
自己株式の取得による支出	313	184
配当金の支払額	280	118
非支配株主への配当金の支払額	194	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107	1,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	213
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,726	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,755	6,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,028	8,048

【注記事項】

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、2017年6月29日開催の第116期定時株主総会の決議に基づき、2017年8月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役、及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末25百万円、15千株、当第2四半期連結会計期間末25百万円、15千株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 電子記録債権譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
電子記録債権譲渡高	63百万円	37百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	-百万円	36百万円
電子記録債権	-	45
支払手形	-	8
電子記録債務	-	122
設備関係支払手形	-	1

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料及び手当	806百万円	872百万円
賞与引当金繰入額	180	156
製品補償引当金繰入額	38	74
退職給付費用	54	55
貸倒引当金繰入額	9	0
研究開発費	832	923

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	8,581百万円	10,776百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,552	2,727
現金及び現金同等物	5,028	8,048

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	281	45.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま
す。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	120	20.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま
す。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	119	20.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま
す。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月10日 取締役会	普通株式	87	15.0	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれておりま
す。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注)1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,689	5,299	5,085	3,938	806	17,820	-	17,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	19	19	19	-
計	2,689	5,299	5,085	3,938	826	17,839	19	17,820
セグメント利益又は 損失()	149	876	203	555	47	1,737	1,001	736

(注)1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,001百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	その他 (注)1	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,288	786	5,182	3,762	790	13,810	-	13,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	0	-	20	20	20	-
計	3,288	786	5,182	3,762	810	13,830	20	13,810
セグメント利益又は 損失()	201	400	389	379	20	591	1,042	451

(注)1. その他事業は、半導体デバイス事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 1,042百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行って
おります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他(注)	計	
日本	2,650	44	2,197	1,811	773	7,478	7,478
中国	27	5,196	1,703	1,488	11	8,427	8,427
その他	11	58	1,183	638	22	1,914	1,914
顧客との契約から生じる収益	2,689	5,299	5,085	3,938	806	17,820	17,820
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,689	5,299	5,085	3,938	806	17,820	17,820

(注)その他は、半導体デバイス事業であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	エレクトロニクス事業	メカトロニクス事業	ケミトロニクス事業	コンポーネント事業	その他(注)	計	
日本	3,226	272	2,586	1,782	752	8,620	8,620
中国	55	464	1,376	1,396	14	3,308	3,308
その他	6	49	1,219	583	22	1,881	1,881
顧客との契約から生じる収益	3,288	786	5,182	3,762	790	13,810	13,810
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,288	786	5,182	3,762	790	13,810	13,810

(注)その他は、半導体デバイス事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	167円27銭	76円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,022	449
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,022	449
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,115	5,846

- (注) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 . 株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前第 2 四半期連結累計期間 16千株、当第 2 四半期連結累計期間 15千株) 。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....87百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社オリジン

取締役会 御中

協立神明監査法人
東京事務所

代表社員 公認会計士 田中 伴一
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリジンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オリジン及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかど

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。